

第2号

平成28年2月15日発行

ないえ 議会だより

発行 北海道奈井江町議会 / 編集 広報常任委員会



主な記事

12月定例会で審議された議案	P2
質疑あれこれ	P3
町政 ここを問う（一般質問）	P4~P9
委員会報告	P10~P11
浦臼町議会との交流会	P12



おもいやり明日へ

Kindness for Tomorrow



<http://www.town.naie.hokkaido.jp/gikai/>

奈井江町議会

検索

町立病院の病棟再編 3階を「サービス付高齢者住宅」に転用

12月定例会は12月16日から18日まで開催され、条例改正や「サービス付高齢者住宅」の設計費199万円を含む補正予算など全ての議案を可決しました。その結果、平成27年度一般会計予算の歳入

歳出見込みは49億1,482万円になりました。

その他、人事案件の審議と7件の請願・意見書の審議をしました。

【議案審議結果】

条 例	奈井江町税条例等の一部を改正する条例（徴収猶予の申請手続等について規定）	全会一致
	奈井江町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例（マイナンバー制度に伴う条例改正）	全会一致
補 正 予 算	平成27年度奈井江町一般会計補正予算（補正額5,400万円の増額）	全会一致
	平成27年度奈井江町下水道事業会計補正予算（公共樹修繕費等補正額18万円の増額）	全会一致
	平成27年度奈井江町立国民健康保険病院事業会計補正予算（病院改修工事実施設計費、人事異動に伴う人件費等の増額）	全会一致
	平成27年度奈井江町老人保健施設事業会計補正予算（人事異動に伴う人件費等の減額）	全会一致
	平成27年度奈井江町老人総合福祉施設事業会計補正予算（人事異動に伴う人件費、施設内修繕等の増額）	全会一致
人 事	人権擁護委員の推薦について（任期満了に伴い堀 則文氏、中野忠雄氏の推薦に同意）	全会一致
	奈井江町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について（任期満了に伴い選挙管理委員として小林善幹氏、加藤波留美氏、桃木良子氏、鈴木正憲氏、補充員として鈴木敏正氏、業天泰美氏、首藤勝義氏、山崎由美子氏を選出）	全会一致

【請願・意見書審議結果】

可決された意見書は、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

請 願 件 名	請 願 者 名	採 決
TPP「合意」内容の徹底した情報公開と検証を求める請願書	奈井江町農民協議会	採択 全会一致
意 見 書 名	提 案 者	採 決
TPP「合意」内容の徹底した情報公開と検証を求める意見書	竹森毅議員	可決 全会一致
砂川警察署の存続を強く求める意見書	石川正人議員	可決 全会一致
北海道警察の警察官の増員を求める意見書	石川正人議員	可決 全会一致
マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	笹木利津子議員	可決 全会一致
介護報酬の見直し等に関する意見書	三浦きみ子議員	可決 全会一致
子ども医療費助成に対する国保の国庫負担減額の廃止と国の制度化を求める意見書	三浦きみ子議員	可決 全会一致

質疑あわこわ

サービス付高齢者住宅 病院経営の健全化もあわせて検討

問 大矢雅史

病床数が半減し、交付金の減少による病院経営健全化や医療の質の確保への考え。

答 町長

今後、病診連携・病病連携により医療を強力に進めたい。現在空きベッドが4割あり、住宅に転換した場合も4年間は交付金が保障され、この間にも経営方針を立て直すなど、思い切った施策が必要と考える。

問 森岡新一

病棟再編実施設計の詳細内容は。

答 健康ふれあい課長

単身用7室、夫婦用9室、浴室、食堂、談



話室。その他、入居者が自由に趣味を楽しむスペースも検討中。

問 大矢雅史

入居の対象者と利用料は。

答 健康ふれあい課長

自立ができ、多少の世話等があれば生活できる、もしくは要支援レベルくらいの方を考えている。利用料は、近隣施設の入居費等を参考として検討したい。

経営診断の上、方向性を検討 新しいえ温泉への補助1500万円

問 三浦きみ子

温泉施設に関する委託料50万円、補助金1千5百万円の内容は。

答 ふるさと商工課長

新しいえ温泉では、近年利用者の減少や施設の老朽化による多額の修繕等が経営にも影響している。現在検討中の「公共施設総合管理計画」の町民アンケートでは、7割の町民が温泉を維持すべきと回答している。

改善センター等含めた経営診断（委託）を行うとともに、冷泉を加温する燃料費相当分を支援したい。

答 町長

町民は、温泉施設の

継続と発展を望んでいる。

町唯一の観光施設であり、経営診断の結果、今後の方向性、あるべき姿等を総合的な面を考えていきたい。

問 石川正人

昨年は燃料費の高騰で8百万円の補助、今年の燃料費補助との相違は。

答 ふるさと振興参事

昨年は、無償貸与当初の燃料単価と、昨年の高騰時との単価差額を補助した。今回、近隣で指定管理者の撤退等温泉経営の厳しい状況に加え、他地域と比べ、冷泉を加温する温度差の影響が非常に大きい事など総合的に勘

た。

問 遠藤共子

今後、他の指定管理者が、同様の場合に対する考え方は。

答 副町長

今、公共施設全体であり方を議論しており、まだ決定はしていませんが、仮に指定管理に出すとしても、町民の要望と、町が負担できる範囲を十分に見極める必要がある。

問 大矢雅史

温泉利用者からの苦情等の改善や、温泉管理に対する町の考え方は。

答 町長

2月末までには経営診断を明らかにして、議会とも議論して、今後の方向を検討していきたい。

町政 ここを問う

12月定例議会では6人の議員が一般質問をしました。

奈井江町の特産品

本町農業の将来像は

町長 関係機関と連携し検討



大関光敏

大関

本町の農業人口は、T P 交渉の大筋合意や農業農村整備事業予算の削減、農業者の高齢化、新規就農者の減少等、今後も減少する事が予想される。

J A 新砂川ゆめびりか生産組合が、全道コンテストで最高金賞を受賞した。

このことを農業者だけの喜びとせず、活力ある産業の推進のため、商工業との連携を含め様々な方々で、町の6次産業化や特産品作りに利用しては。

町長

今、農業を取り巻く環境は、様々な厳しい局面を迎えている。農産物の加工・販売については、イベントなどで、トマトジュースや味噌、ジャムなどが販売されている。

また、ゆめびりかのブランド化が大きく進み、メロン・トマトなども、非常に高く評価されている。



人口増加対策

インターネット上の動画でPR

町長 動画の撮影、編集作業進行中

大関

定住化対策として、様々な問題に取り組んでいるが、町の人口減少が止まらない。

色々な情報が簡単に手に入る時代なので、インターネットの動画を利用して、本町と奈井江町をPRしてはどうか。

町長

今年度より、第6期まちづくり計画の主要施策で住宅や子育てなど多面的で

町、J A 新すながわでも加工品の研究を重要な課題ととらえている。本町の農産品の生産技術

は非常に高く、新たな振興作物も含めて、J A ・農家の方々と共に研究・検討して参りたい。

胆な取り組みを行っている。定住施策の一環として女性職員によるプロジェクトチームを結成し、町のホームページの再構築を行い高いPR効果があった。

本町と包括連携協定を結んでいる北翔大学と「都市部の若者から見た奈井江町の魅力発信」をテーマに動画の撮影、編集作業を進めており、2月を目途にホームページにて公開の準備を行っている。



町立病院病棟再編計画

「サービス付高齢者住宅」の今後の方向性は

町長 安心して暮らす事ができる町づくりに取り組み



笹木利津子

笹木

町立国保病院の厳しい経営状況のなか、病院の存続を視野に入れた病棟再編計画が立てられた。

計画の目的として高齢者の住まいの問題解決と医療・介護との一体的提供を可能とし、病棟の一部を「サービス付高齢者住宅」に転用する施策を今後進めるうえで三点について伺う。

①病棟再編計画が与える影響(病病・病診連携)と町長の構想について。

- ②町が描くCCRC構想と国が示すCCRCでの相違や問題点について。
- ③新型交付金の対象になる可能性について。

町長

①地方創生総合戦略の策定において「町外からの定住も視野に入れ、健康で安心な暮らしを守り、生きがいのあるまちづくりを目指すこと」を構想の柱と位置付けた。

将来における病院の役割や機能を見据え、病床数は削減するが病病・病診連携を基本とし調整を進める。
②奈井江町のCCRC構想と国のコンセプトは概ね合

致している。

今後、国の動きを見据えつつ構想の具体化に向け取り組んで参りたい。

③国の28年度予算に「新型交付金」概算要求が行われ、

地域の活性化

地域で取り組む引きこもりの社会復帰支援

町長 人権等考慮しながら進めて行きたい

笹木

現役世代の不就労者・引きこもりの増加は地域の活性化を妨げ、高齢家庭の負担となっている。

国の実態調査では70万人近くが引きこもり状態である。近年ではひきこもりの高齢化が進み年齢が高くなるほど家庭の負担は重くなり、支援が難しい。

問題は引きこもりを抱える親が高齢化し、子供が社

Point
CCRC構想とは？

東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けられることができるような地域づくりをめざすこと。

会復帰できない事で生活困窮に至る事が予想される。
本年施行された「生活困窮者・自立支援法」等の施策を進め、本町の状況を把握し、社会復帰する前段階で地元で貢献できる仕組みづくり、就労支援につなげていけるような、社会復帰支援について伺う。

町長

平成22年の国勢調査では

本町の未就労者は、労働力人口2903名中195人であり、この中に引きこもりの方が含まれると思われる。

地域住民や福祉活動の一翼を担う社会福祉協議会とも連携し、人権等に考慮しながら、自分が必要とされる場や、役割を見出してゆく視点を持ち、人の繋がりを作るための支え愛活動を推進して参りたい。

役場庁舎

建て替えるは？

町長 時間をかけ判断



竹森 毅

を受けている。

役場庁舎のあり方は、町政の大きな課題の1つとして、2年前より「役場庁舎整備基金」を積み立て、現在1億円となっている。

竹森 役場庁舎は、昭和46年に建設され、築後44年が経過している。一部外壁が剥離する箇所もみられ、老朽化が進んでいる。

また、同年代に建てられた近隣の市町の庁舎は、建て替えや耐震化などの計画が進んでいる。建て替えとなると、多額の費用がかかることが予想されるが、奈井江の役場庁舎の今後は、

町長

役場庁舎は、防災の拠点であり重要な施設である。平成23年度耐震2次診断を実施したところ、「耐震化の必要性がある」との指摘



耐震化や新築となれば、費用が莫大になることから時間をかけ総合的な判断をして、今後のまちづくり計画に位置付けていきたい。

町道の補修

傷んでいる町道は、どうする

町長 緊急性の高い箇所から計画的に

竹森

町道の傷みが見受けられる。

日常点検・補修工事は実施されているようだが、今後、大改修になるような町道はあるのか伺いたい。

町長

町道については、昭和50年代からの下水道事業とともに幹線道路・生活道路の

再整備を行ってきている。老朽化や冬の凍上などにより、今後、更新の時期を迎え、維持管理・改修費用の増大が喫緊の課題であり、財政状況を踏まえながら、緊急性の高い箇所から改修を実施している。

また、道路ストック点検として幹線道路の路面調査をし、その結果を踏まえ改修内容や優先度などの再点検を行い、計画的に整備を進めて参りたい。

竹森

10月に大筋合意したTPP交渉について、町長の考えを伺いたい。

町長

TPP交渉の大筋合意については、関税の撤廃など市場の自由化以外にも金融・医療など幅広い分野に及んでいるにも関わらず、情報が少ないのが実態。農業分野については、いろいろ報道されており、重要5

品目の関税撤廃除外にかかわる国会決議については、様々な報道を見る限り決議違反ととらえられてもやむを得ないと考えている。

これまで、本町農業振興において、国の方針に即して生産調整や基盤整備を進め、また売れる米づくり、振興作物の生産に必死で取り組んでいる。

今後においても、国への要請をはじめ、必要な対策を講じていきたい。

TPP交渉の大筋合意

町長の所感を

町長 より一層、必要な対策を行う

中心市街地の活性化・地域コミュニティの構築・小規模企業の支援と、小規模企業振興基本法への対応

小規模企業への支援充実のために 必要な条例の制定を

町長 小規模企業の厳しさを理解している。条例の制定は、今後検討



石川 正人

石川

11月Aコープ奈井江店が新装オープンし、交流プラザみなクル、文化ホールとの連動により中心市街地の活性化が促進された。

一方、町の産業別就業者は、建設業と卸売、小売、飲食業合わせて平成7年に1296人いた就業者が、平成22年で643人に減少し、年間販売額も大きく減少している。

商工会員は小規模事業所の建設業と、地域の小売、飲食業、サービス業従事者が8割

強を占め、中心市街地の活性化を含む、まちづくりの一翼を担っている。また、町民として地域コミュニティを支えており、消防団員も多くは小規模事業者であり、小規模企業の衰退は早急に手当をしなければならぬ問題と考える。

昨年、従業員5人以下の小規模事業者のために、小規模企業振興基本法が制定された。

以上の実態を踏まえ、5点について町の対応ならびに町長の考え方を伺う。

①更なる中心市街地の活性化や、地域コミュニティの構築への展望。

②現在奈井江町が行っている小規模事業者への支援と今

後予定される支援策。

③小規模企業振興基本法の基本原則に対する町長の考え方と、地方公共団体の責務に対する町の対応。

④小規模企業の支援策や活用策は、奈井江版総合戦略に盛り込まれるのか。

町長

①人口減少や少子高齢化が急速に進み、中心市街地でも、後継者不足などで空洞化が進んでいる。新しい人の流れによる「マチナカ」の賑わいと、住民の新たな地域コミュニティの再構築の場として、交流プラザみなクルを整備し、本年はコミュニティ・カフェを開設。11月には、多機能型交

流施設がオープンし、中心市街地のハード面は整ったと考えている。

今後は、これらの施設を有機的に結びつけ、商工会や農協、行政が一体となって取り組みを行うことが一番大事と考えている。

②現在、中小企業振興保証融資制度による支援を行っている。昨年度、北海道信用保証協会付きの融資を新設して、現在までの融資件数は13件、融資残高は、約6000万円、制度を見直した効果が表れており、今後も制度の充実を検討したい。

③④については、本町でも平成26年、216事業所の内、雇用者10人未満の事業所が約80%を占め、特に雇用者1名から4名までが最多となっている。

小規模企業振興基本法では、成長発展のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用等の維持や事業の承継を含む、事業の持続的発展を積極的に評価することを基本原則として、国や地方公共団

体、支援機関等、関係者相互の連携、協力が努めなければならぬことになっている。

この中で、特に事業の承継は、本町でも大変難しい課題と考えている。

国の基本計画の内容を精査し、本町における具体的な課題や対策と整合性を図ることができるよう、よく研究し、地方創生総合戦略として位置づけができるか検討したい。

石川

保証融資の枠を拡大する考えはあるか。また、小規模事業者の維持・承継及び新規創業のため、条例を制定して小規模事業者の支援をするべきではないか。

町長

保証融資制度拡大は検討したい。条例の制定についても、今後、検討したい。

地方自治体として、小規模事業者を積極的に支えていきたいと考えている。

農作業の効率化に向けて

GPS基地局の設置を！

町長 多角的に研究

大し、GPSを利用した効率的な作業が注目されている。

GPS基地局の設置には、数百万円の投資と設置

後の管理経費が必要になる。近年データサービス業者により基地局が不要となる仕組みも出てきている。

町内におけるGPSの導入実績など把握できていないが、土地改良事業が継続的に行われる中、より効果のある導入の方法や共同の取り組み、財源確保など多角的に研究していきたい。



遠藤共子

遠藤

近年、水田の大規模化が進む反面、高齢化による受託作業が増え、圃場の分散も著しくなっており、作業の効率化に向けてGPSの導入が進んでいる。

しかし、電波の届きにくい場所では困難を要している。農業者への調査や懇談、近隣市町との共有という事も含め基地局の設置について伺う。

町長

本町においても、担い手一戸当たりの農地面積が拡

農業を魅力ある職業に

TPPによる担い手対策

町長 法人化の推進と、関係機関と連携の強化

遠藤

担い手対策には早い段階からの対策が必要である。Uターン、イターン、新規参入なども視野に入れながら農業者が集団で経営する農業生産法人の考え方もあり、これらは、農業離れを防ぐ利点もある。将来の担い手が夢の持てる、魅力ある職業にしなければならない。

町長

農業者の高齢化や担い手への農地の集積が進む中、今後計画的な基盤整備や、高品質米の生産に対する支

援も継続的に行う必要がある。作業の効率化や転作等の対応に努めると共に、明確な経営管理による体質強化に向け、法人化についても推進していく。

今後TPPが執行された場合においては、担い手が、希望を持って従事できるようにJFA、関係機関との連携を強化し対策を講じていきたい。

地元で学べる環境を

町塾の創設

教育長 調査研究を重ね実践可能なものから実施

遠藤

子どもたちの放課後や、休日の過ごし方、家庭学習のあり方などが、学校たよりなどで報告されている。

特に 家庭学習の時間が全国、全道と比較すると非常に短い。地元で学べる環境を整え、学力の向上のため、町塾の創設について伺う。

であり、学校教育の充実、喫緊の課題である。

小中学校の教職員により、パワーアップ委員会を立ち上げ、基礎学力の定着に向け調査研究を始めた。

小中学校では、長期休業中に3日間学習指導を行い、中学3年生には登校日を設け、高校受験に向けた学習指導も行っている。

今後とも小中学校が一体となり調査研究を重ね、あらゆる取り組みを検討、検証し実践可能なものから実施していく考えである。

教育長

学力の向上のためには、基礎学力の定着が最も重要

日本の平和と国民の命を危険にさらすもの

【町長】個人の尊厳を踏みにじる戦争に絶対反対



三浦きみ子

三浦

9月17日、参議院で採決された平和安全保障関連法に盛り込まれた「戦闘地域」での兵站、戦乱が続く地域での治安維持活動、アメリカ軍を守るための武器使用、そして集団的自衛権行使、このどれもが憲法9条をふみにじり、自衛隊の海外での武力行使に道を開くものである。

共産党は、日本の平和と国民の命を危険にさらすことのような法律を放置するわ

けにはいかないと考えるが、この平和安全保障関連法について、町長の考えを伺う。



町長

私は個人の尊厳を踏みにじる戦争には、絶対反対で、混乱の中、国民の理解が十分でない中で、決定に至ったことは、民主主義に反すること、大変残念だと思っている。

奈井江町では、町民や議会との議論を経て、「まちづくり自治基本条例」を制定し、これをまちの最高規

範とし、第15条において、町民の意思を尊重し、公正で民主的な町政運営を町長の責務とした。

これが私の責務であり、住民自治であり、奈井江町が掲げる民主主義だと考える。

TPP「大筋合意」

町における影響をどう見るか

【町長】徹底した情報公開を国に求めていく

三浦

政府は食料自給をどう考えているのか、大変疑問に思う政府の状況だが、奈井江町として、TPPの影響をどう見ているか。また、どう対処していこうとしているか。

町長

農業分野については、「主食用米の非関税輸入枠の拡大」が打ち出されるなど将来に渡る農業経営の不透明感が増すなかで、農業者の

※以下、町長答弁のみ記載
住宅リフォーム助成
本年度の実施状況と、次年度への課題は

【町長】本年度は、23名の方に、421万円のリフォーム助成を実施した。

少しでも早く着工したいとの声を受け、次年度は4月早々より受付を開始する予定である。

奈井江駅の無人化問題

交渉の進捗状況は

【町長】3月の窓口業務民間委託について協議中であり、無人化にはしない。

女性管理職の登用

女性管理職の割合と、今後の登用方針は

【町長】今年度は男性2名、女性5名を新たに管理職に登用し、全管理職に占める女性の割合は25%。今後も能力、適正を備え、まちづくりに意欲のある職員を男女の区別なく、管理職に登用していく。



また、国に対しては徹底した情報公開を求めている。

所管事務 調査報告

広域的取り組みについて
④ 定住自立圏構想の経過について

【委員会からの意見・要望】

地方分権を取り巻く情勢が大変きびしく、近隣市町との様々な広域的な連携の推進は評価する。

今後、急速な少子高齢化や、情報化の進展など、住民の要望に対応するため、効果の検証と共に更なる連携の充実と、行政事務の効率化に期待する。

広域行政の
取り組みについて

更なる連携
の充実

【調査内容】

- ① 地方公共団体間の事務の共同処理の状況について
- ② 中空知広域市町村圏の一部事務組合、広域連合について
- ③ 事務組合等を設置しない

公園の維持管理
について

地域や子どもたちの
要望を反映させ、計
画的な管理・修繕を

【調査内容】

- ① 美唄奈井江都市計画公園について
- ② 平成26年度公園維持管理契約状況
- ③ 公の公園に係る指定管理



公園の現地調査

者の指定と、奈井江町公園施設長寿命化修繕計画の策定について

【委員会からの意見・要望】

公園は幅広い年齢層が自然とのふれあい、憩いの場、地域コミュニティ活動など多様な活用の拠点である。現在、遊具の老朽化や破損が見受けられる。

奈井江町公園施設長寿命化修繕計画に基づき計画的な管理、修繕に努めていたきたい。

今後、地域や子どもたちの要望を充分反映させた公園整備を期待する。

就学援助について

認定基準の維持と
制度の周知に努めて

【調査内容】

- ① 援助される内容と金額について
- ② 要保護、準要保護就学援助費の推移と、学年別の支給について
- ③ 特別支援教育就学奨励費の推移について

【委員会からの意見・要望】

各小中学校における準要保護率は、20%程度を推移しており、就学困難な児童生徒のために必要不可欠な制度である。

認定基準の維持と共に、生活扶助基準の見直しに伴う支給基準への影響が及ばないよう望む。

今後とも援助の必要な児童生徒のために、確実に就学援助が実施されるよう保護者に対し制度の周知に努めていただきたい。

高齢者等の社会福祉
事業について

社会参加の推進
と在宅サービスの
充実を期待

【調査内容】

- ① 社会福祉と老人福祉の総務費、施設費関係について
- ② 平成27年度民生、児童委員協議会年間事業計画について



奈井江小学校



障がい福祉フォーラムの様子

【委員会からの意見・要望】
 高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域で、安心して暮らして行くために、地域やボランティア、社会福祉協議会の多様な取り組みが行われていることは、大いに評価する。
 引きこもり防止、健康増進を目的とした入浴券事業については、充分理解するが、さらに利用率の向上に向け検討願いたい。
 今後においても社会参加の推進、在宅サービスの充実などに引き続き努めていただきたい。

委員会報告

Committee Report

議会運営委員会報告

12月11日に開催され、第4回定例会の議会運営について、
 ①会期及び議事日程
 ②町政一般質問
 ③奈井江町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
 ④議案審議
 ⑤請願、意見書、陳情の取扱い
 ⑥調査等について審議しました。

広報常任委員会報告

議会だより2号（2月15日発行）編集のため4回の委員会を開催しました。
 平行して、議会ネット中継に向けて、実施方法、予算について検討を進めています。

全員協議会報告

◆開催日
 12月9日
 ・第4回定例会の議案説明
 ・議会費の補正について
 ・奈井江町選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について
 ・北海道札幌方面砂川警察署統合白紙撤回を求める嘆願書について
 12月16日
 ・第4回定例会の議会運営について
 12月18日
 ・一部事務組合の議会報告
 ・広報常任委員会からの報告
 ・議会懇談会の開催日程について

高校生の議会傍聴（感想文）



12月16日の一般質問に、奈井江商業高校の3年生20人が傍聴しました。

これは高校の授業の一環として毎年実施しているものです。傍聴された高校生の感想文を掲載いたします。



初めて町議会を傍聴しました。町議会を傍聴して思ったことは、大人同士で今後の町のあり方などを真剣に考え、今よりよくなるようにと色々な質問を出して話をしていました。話の内容は、自分は聞いたことのない難しい内容がいっぱいあり、この内容がわかるには、もっとしっかりと長時間話を聞く必要があると初めて町議会を傍聴して思いました。
 (奈井江町在住・商業科男子)

皆が安心して暮らせる町にするという町長の思いが伝わってきました。町長は奈井江町のために、国のために、しっかりとされていたと思いました。砂川市立病院との連携は大事なことだと思いました。CCRC構想はよく分かりませんでした。あとから担任の先生がこのことについて説明してくださったので何となく理解ができました。とても難しい議会だったと思いました。せめて、一つ目の内容は全て聞きたかったと思いました。ですが、とても貴重な体験だったと思いました。
 (奈井江町在住・情報処理科男子)

浦臼町議会との交流会

北海道の総合戦略
について研修

平成27年11月13日、浦臼町行政センターにおいて、奈井江町と浦臼町の議会議員交流会が全議員の参加で開催された。

「北海道の総合戦略について」と題し、空知総合振興局地域政策課長 東貴弘氏が講演した。

7月の空知町村議員研修会では、「まち・ひと・しごと創生法」によって、「地方版総合戦略」が、今年度中に各自治体で策定されることとなった。

それにもなつて、北海道が10月に策定した「北海道人口ビジョン」と「北海道創生総合戦略」の概要について、説明を受けた。



その後、浦臼町議会議員と、懇談した。

似顔絵の
作者紹介

一般質問のページに各議員の似顔絵を、描いて下さった方は、以前奈井江町に住まわれていた田澤美根子さんです。
絵を描く事が大好きな方で、長い間ペンを止めていましたが、当時は思い起こし描いて下さいました。

表紙の1枚

今年も「ないえ冬まつり」が1月30日に行われました。こども宝さがしでは、新雪にかくされた(?)宝物に向かって、元気よく走りだしていました。



第1回定例会 (予定)

- 日 程 3月7日 (月) ~18日 (金)
- 場 所 役場3階議事堂

どなたでも傍聴できます。
お気軽にお越しください。

問い合わせなどは、議会事務局まで



65-2166



gikai@town.naie.lg.jp

編 集 後 記

12月議会では、奈井江商業高校と瑞穂地区女性部他、大勢の方々が傍聴に来られました。

2月号発刊にあたり本来でしたら、2月1日の配布予定でしたが、年末年始の休日と重なり半月遅れの発刊となりましたことを、町民のみなさんにご理解をいただきたいと思います。

今後とも町民のみなさんに愛読される紙面作りを目指してまいりますので、どうぞ自由なご意見、ご感想をお寄せください。

- 発行 奈井江町議会
編集 広報常任委員会
- 委員長 三浦きみ子
副委員長 森岡 新一
委員 遠藤 共子
竹森 毅